

令和5年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)
審査委員会の意見を踏まえた総評

■第1号事業：地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・2050年までの脱炭素社会を見据えた適切な再エネ導入目標を、地域の現状分析を踏まえ作成する内容となっている申請を高く評価した。
- ・脱炭素施策を通して地域課題の解決に取組む申請を高く評価した。
- ・脱炭素施策を具体的に構想している申請を高く評価した。
- ・目標策定及び脱炭素に取り組む推進体制に様々な地域関係者、特に地域金融機関を含めることで、中長期的な計画の実行性を高める工夫がみられる申請を高く評価した。

■第2号事業：公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・地域脱炭素ロードマップ等に位置付けられた率先導入目標（2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入等）の達成を見据えた調査を想定している申請を高く評価した。
- ・地方公共団体実行計画（事務事業編）への反映を想定し、本事業の趣旨に沿った具体的かつ的確な調査を行う申請を高く評価した。

■第3号事業：官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・地域再エネ事業に係るスキームが具体的に検討され、自前での再エネ電源を確保する構想の申請を高く評価した。
- ・事業実施体制における各構成員の役割・責任の分担を明確に想定している申請を高く評価した。

■第4号事業：再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・本事業により作成されたゾーニング報告書の公表及び地方公共団体実行計画（区域施策編）への反映を前提としており、地域の特性及び条件等に対する適切な認識のもと計画された事業で、本事業と一体となって実施する合意形成の取組が計画されている申請を高く評価した。

■第5号事業：再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査支援事業

概ね、評価は以下のとおり。

- ・地方公共団体及び立地予定地域に予め説明を行っている申請であり、具体的な構想を記述していることを高く評価した。

■各事業において不採択となった申請例

第1号事業

- ・調査必須項目に具体的な記載がなく、事業内容が確認できない申請

■その他

以下のとおりの意見があった。

- ・本補助事業を通じて、各地方公共団体の地域に根ざした目標の策定に、より貢献できることを期待したい。
- ・本補助事業を通じて、地域脱炭素及び再エネに関する知識の共有により、各地方公共団体のさらなる取組が生まれることを期待したい。
- ・計画の策定を通じて、各地域の特性を活かした脱炭素の具体的な取組が数多く生まれ、実践されていくことに期待したい。

以上